

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 日本農業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4997 URL https://www.nichino.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 浩幸
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務・法務部長 (氏名) 吉岡 正樹 (TEL) 03-6361-1400
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	66,006	29.9	5,119	76.4	4,626	42.7	3,043	21.6
2022年3月期第3四半期	50,820	—	2,902	—	3,241	—	2,503	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,548百万円(71.6%) 2022年3月期第3四半期 2,650百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	38.81	—
2022年3月期第3四半期	31.85	—

2022年3月期第3四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	130,677	70,263	52.3
2022年3月期	118,247	66,956	55.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 68,349百万円 2022年3月期 65,593百万円

2022年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	22.3	8,800	52.7	7,800	37.7	5,400	22.6	68.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率は、遡及適用後の前期数値を用いて算出しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	81,967,082株	2022年3月期	81,967,082株
2023年3月期3Q	3,543,455株	2022年3月期	3,542,965株
2023年3月期3Q	78,423,861株	2022年3月期3Q	78,593,138株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国ではゼロコロナ政策の緩和が進んだものの、感染の再拡大から経済活動の回復に足踏みがみられました。また、米国と欧州では経済活動の正常化が進み、緩やかな経済の持ち直しが続きましたが、深刻化するインフレ抑制のための金融引締めにより、個人消費を中心に景気減速が懸念される状況となりました。一方、わが国では欧米との金利差に起因する円安が物価上昇を招き、消費マインドが急速に悪化しました。さらに、ロシアのウクライナへの軍事侵攻の長期化からサプライチェーンの逼迫や資源価格の高騰が続き、景気は依然として不安定な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Ensuring Growing Global 2 (EGG2)」に取り組み、収益性の向上と技術革新・次世代事業の確立および持続的な企業価値の向上を目指しました。

当第3四半期連結累計期間の主な取組みとしては、インドで本格販売を開始した新規水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンの拡販に向けて技術普及活動を行いました。さらに、技術革新・次世代事業の確立の一環として、当社が2020年4月より配信しておりますスマートフォン用アプリケーション「レイミーのAI病害虫雑草診断」の海外向けサービス「NICHINO AI DIAGNOSIS」をインド、ベトナムおよび台湾において提供開始しました。このようなスマート農業への取組みを通じ、生産者の利便性のさらなる向上を図っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、中核事業である農薬事業が海外で好調に推移したことなどから660億6百万円（前年同期比151億85百万円増、同29.9%増）となりました。利益面では、営業利益は51億19百万円（前年同期比22億17百万円増、同76.4%増）、経常利益は46億26百万円（前年同期比13億84百万円増、同42.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億43百万円（前年同期比5億39百万円増、同21.6%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社等の収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っています。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、園芸用殺虫剤ピリフルキナゾン（商品名「コルト」）を始めとする主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、当社は、国内農薬市場におけるシェア拡大を図るため、2021年5月にコルテバ・アグリサイエンス日本株式会社およびダウ・アグロサイエンス日本株式会社（現 コルテバ・ジャパン株式会社）（以下、両社あわせて「コルテバ社」といいます。）との間で販売契約を締結し、同年10月よりコルテバ社製品の販売を開始したこともあり、国内販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

海外農薬販売では、世界最大の農薬市場であるブラジルの農薬需要が拡大基調にあることに加え、サトウキビ向け除草剤需要の増加などからSipcam Nichino Brasil S.A.の売上高が伸長しました。北米では、棉でのコナジラミ多発生により殺虫剤ブプロフェジンの販売が好調に推移したことなどからNichino America Inc.の売上高が伸長しました。また、欧州では、ばれいしょ向け除草剤ピラフルフェンエチルの販売が好調に推移したことからNichino Europe Co., Ltd.の売上高が伸長したほか、バイエル社向けフルベンジアミド原体販売が好調に推移しました。さらに、アジアでは、インドで水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンの拡販に向けた技術普及活動を展開しました。これらにより、海外販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、農薬事業の売上高は618億20百万円（前年同期比148億92百万円増、同31.7%増）、営業利益は46億95百万円（前年同期比23億36百万円増、同99.0%増）となりました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、株式会社アグリマートの防疫薬剤分野の販売が堅調に推移しました。

医薬品事業では、外用抗真菌剤の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、農薬以外の化学品事業の売上高は29億29百万円（前年同期比1億37百万円増、同4.9%増）、営業利益は8億17百万円（前年同期比94百万円減、同10.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ124億30百万円増加し、1,306億77百万円となりました。これは、売上債権の減少を上回る現金及び預金並びに棚卸資産の増加が主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ91億23百万円増加し、604億13百万円となりました。これは、仕入債務及び長期借入金の増加が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33億7百万円増加し、702億63百万円となりました。これは、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額及び親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年8月9日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,224	17,490
受取手形、売掛金及び契約資産	36,010	25,300
電子記録債権	2,077	1,782
商品及び製品	22,395	30,323
仕掛品	769	1,088
原材料及び貯蔵品	9,531	17,244
その他	4,709	5,941
貸倒引当金	△366	△524
流動資産合計	87,351	98,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,180	4,116
機械装置及び運搬具（純額）	3,682	3,492
土地	5,898	5,490
その他（純額）	1,019	1,377
有形固定資産合計	14,781	14,477
無形固定資産		
のれん	2,794	2,601
その他	1,424	1,350
無形固定資産合計	4,218	3,952
投資その他の資産		
投資有価証券	6,955	7,740
その他	5,318	5,865
貸倒引当金	△377	△6
投資その他の資産合計	11,896	13,599
固定資産合計	30,895	32,029
資産合計	118,247	130,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,406	21,453
電子記録債務	1,117	1,531
短期借入金	10,477	11,085
1年内償還予定の社債	202	—
未払法人税等	955	684
賞与引当金	869	478
その他の引当金	41	—
営業外電子記録債務	47	162
その他	8,062	10,685
流動負債合計	41,180	46,081
固定負債		
社債	1,226	1,596
長期借入金	6,128	9,833
退職給付に係る負債	839	858
その他の引当金	132	158
その他	1,782	1,884
固定負債合計	10,110	14,331
負債合計	51,290	60,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,939	14,939
資本剰余金	15,071	15,071
利益剰余金	38,855	40,678
自己株式	△1,906	△1,907
株主資本合計	66,960	68,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	942
繰延ヘッジ損益	—	26
為替換算調整勘定	△2,895	△2,046
退職給付に係る調整累計額	682	643
その他の包括利益累計額合計	△1,367	△432
非支配株主持分	1,363	1,914
純資産合計	66,956	70,263
負債純資産合計	118,247	130,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	50,820	66,006
売上原価	34,928	45,666
売上総利益	15,892	20,339
販売費及び一般管理費	12,990	15,220
営業利益	2,902	5,119
営業外収益		
受取利息	47	188
受取配当金	73	96
不動産賃貸料	83	77
為替差益	—	433
持分法による投資利益	605	615
その他	74	99
営業外収益合計	883	1,511
営業外費用		
支払利息	324	586
為替差損	110	—
デリバティブ評価損	10	1,303
その他	97	114
営業外費用合計	543	2,004
経常利益	3,241	4,626
特別利益		
固定資産売却益	209	29
その他	32	—
特別利益合計	242	29
特別損失		
固定資産処分損	18	11
環境対策費	28	—
その他	3	—
特別損失合計	50	11
税金等調整前四半期純利益	3,433	4,644
法人税等	963	1,365
四半期純利益	2,469	3,278
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33	235
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,503	3,043

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,469	3,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	95
繰延ヘッジ損益	—	53
為替換算調整勘定	245	829
退職給付に係る調整額	△47	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	96	328
その他の包括利益合計	181	1,269
四半期包括利益	2,650	4,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,646	3,977
非支配株主に係る四半期包括利益	4	570

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性の増加を背景に、予算管理システムを統一する等、グループ内の管理体制を見直したことによるものであり、また、一時的な為替相場の変動による期間損益等への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は4億62百万円、営業利益は2億91百万円、経常利益は4百万円、税金等調整前四半期純利益は4百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円それぞれ減少しており、1株当たり四半期純利益は15銭減少しています。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2億9百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は2億9百万円増加しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,928	2,792	49,721	1,099	50,820	—	50,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	0	13	503	516	△516	—
計	46,941	2,793	49,734	1,602	51,337	△516	50,820
セグメント利益	2,359	911	3,270	231	3,502	△600	2,902

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△600百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△600百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,820	2,929	64,750	1,255	66,006	—	66,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	16	535	552	△552	—
計	61,837	2,929	64,767	1,791	66,558	△552	66,006
セグメント利益	4,695	817	5,512	264	5,777	△657	5,119

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△657百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△657百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。